

2024年1月31日

各位

会社名 株式会社KSK
代表者名 代表取締役社長 牧野 信之
(コード: 9687、スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員
管理本部長 川辺 恭輔
(TEL. 042-378-1100)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、当社の子会社である株式会社KSK九州の当社所有全株式を譲渡することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は2005年9月30日に、株式の90%を出資して、子会社の株式会社KSK九州を設立し、以後九州地方における戦略拠点としての事業を展開してまいりました。

しかしながら、首都圏とは異なる市場規模や事業環境の中で、遠隔地に所在する子会社とのシナジー効果による事業成長には限界が顕在化しつつあり、共同出資者からはこれを機に当社グループから独立し、地域に根差した経営を推進していくことで、さらなる企業成長を目指していきたいとの強い申し出がありました。

当社としては、来期創立50周年を迎え、経営資源の集中とグループガバナンスの一層の強化を図る方針を掲げる中、両社の企業価値向上の観点等から総合的に検討した結果、本件株式譲渡を行うことに至りました。

なお、今回の譲渡においては、まず株式会社KSK九州がその他利益剰余金の範囲内で自己株式として取得し、残りを共同出資者で代表取締役社長の西島氏が取得する予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社KSK九州	
(2) 所 在 地	(事業所) 熊本県熊本市南区近見 6-20-45	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西島修一	
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア開発事業	
(5) 資 本 金	20 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2005年9月30日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社KSK	90%
	西島修一	10%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は発行済株式の90%所有しております。
	人 的 関 係	なし。
	取 引 関 係	当社のソフトウェア開発業務を発注しております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
純 資 産	74 百万円	46 百万円	57 百万円	
総 資 産	115 百万円	73 百万円	108 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	185,680 円	117,177 円	144,484 円	
売 上 高	205 百万円	201 百万円	226 百万円	
営 業 利 益	21 百万円	17 百万円	14 百万円	
経 常 利 益	30 百万円	17 百万円	14 百万円	
当 期 純 利 益	20 百万円	12 百万円	10 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	51,465 円	31,055 円	27,307 円	
1 株 当 たり 配 当 金	100,000 円	－円	－円	

3. 株式譲渡の相手先の概要

(自己株式として取得)

(1) 名 称	株式会社K S K九州		
(2) 所 在 地	(事業所)熊本県熊本市南区近見 6-20-45		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西島修一		
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア開発事業		
(5) 資 本 金	20 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2005年9月30日		
(7) 純 資 産	57 百万円		
(8) 総 資 産	108 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	株式会社K S K	90%	
	西島修一	10%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	発行済株式の90%所有する当社子会社。	
	人 的 関 係	なし	
	取 引 関 係	当社のソフトウェア開発業務を発注しております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社であり、関連当事者に該当します。	

(個人として取得)

(1) 氏 名	西島 修一
(2) 住 所	熊本県宇土市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当該会社の代表取締役であり、関連当事者に該当します。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	360 株 (議決権の数：360 個) (議決権所有割合：90%)
(2) 譲 渡 取 得 株 式 数	360 株 (議決権の数：360 個)
(3) 譲 渡 価 額	相手先の意向により非公開としております。※
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

※ 譲渡価額については、第三者評価機関による株式価値算定結果を踏まえ、株式譲渡相手先との交渉により決定する予定であり、公正な価額であると認識しております。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2024年1月31日
(2) 契約締結日	2024年2月16日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2024年3月15日(予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡による2024年3月期の連結業績予想に与える影響は軽微であります。

以 上